

貸借対照表(一般勘定)

平成20年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		117,317,495	
有価証券		300,041,593	
たな卸資産		514,267	
前払費用		32,725	
未収収益		212,602	
未収金		11,993,809	
職員短期貸付金		255,000	
流動資産合計		430,367,491	
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	243,830,901		
減価償却累計額	△ 25,596,169	218,234,732	
車両・運搬具	138,679		
減価償却累計額	△ 131,745	6,934	
工具器具備品	3,602,464		
減価償却累計額	△ 2,587,059	1,015,405	
有形固定資産合計		219,257,071	
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
無形固定資産合計		151,200	
3. 投資その他の資産			
リサイクル預託金		8,210	
職員長期貸付金		280,000	
投資その他の資産合計		288,210	
固定資産合計		219,696,481	
資産合計		650,063,972	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		44,009,870	
未払金		34,370,014	
未払費用		21,002	
前受金		7,448,520	
預り金		2,744,779	
預り寄附金		2,694,242	
流動負債合計		91,288,427	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	730,393		
資産見返物品受贈額	115,480	845,873	
固定負債合計		845,873	
負債合計		92,134,300	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		490,761,190	
資本金合計		490,761,190	
II 資本剰余金			
資本剰余金		94,413,385	
損益外減価償却累計額		△ 26,645,945	
損益外減損損失累計額		△ 136,800	
損益外除却損		△ 433,658	
資本剰余金合計		67,196,982	
III 利益剰余金			
当期末処理損失		28,500	
(うち、当期総損失 28,500円)			
利益剰余金合計		△ 28,500	
純資産合計		557,929,672	
負債純資産合計		650,063,972	

損益計算書(一般勘定)

自 :平成19年 4月 1日

至 :平成20年 3月31日

(単位 : 円)

経常費用			
業務費			
人件費	243,012,030		
外部委託費	31,790,623		
雑給	18,543,490		
諸謝金	16,194,259		
図書印刷費	13,427,793		
旅費交通費	7,388,972		
減価償却費	590,831		
その他	8,015,761	338,963,759	
一般管理費			
人件費	135,320,498		
賃借料	293,029		
外部委託費	3,573,395		
水道光熱費	3,426,930		
修繕費	3,346,187		
租税公課	2,130,009		
減価償却費	144,030		
その他	769,492	149,003,570	
財務費用			
支払利息	511	511	
雑損		332,033	
経常費用合計			488,299,873
経常収益			
運営費交付金収益		431,062,130	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	322,718		
資産見返物品受贈額戻入	160,315	483,033	
業務収入		52,714,776	
寄附金収益		745,000	
財務収益		2,721,284	
雑益		545,150	
経常収益合計			488,271,373
経常損失			28,500
当期純損失			28,500
当期総損失			28,500

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 372,362,926
	業務支出	△ 95,720,001
	一般管理支出	△ 16,271,890
	運営費交付金収入	475,072,000
	受託収入	4,969,370
	出版物販売収入	32,329,950
	受講料収入	17,845,000
	その他収入	10,150
	小計	<u>45,871,653</u>
	利息の受取額	2,760,354
	利息の支払額	△ 1,022
	国庫納付金の支払額	△ 190,408,582
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 141,777,597</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 94,528,236
	施設費による収入	94,405,175
	定期預金の預入による支出	△ 40,000,000
	定期預金の払戻による収入	130,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>89,876,939</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 392,050
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 392,050</u>
IV	資金減少額	△ 52,292,708
V	資金期首残高	<u>129,610,203</u>
VI	資金期末残高	<u><u>77,317,495</u></u>

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（１）損益計算書上の費用		
	業務経費	338,963,759	
	一般管理費	149,003,570	
	財務費用	511	
	雑損	<u>332,033</u>	488,299,873
	（２）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 52,714,776	
	寄附金収益	△ 745,000	
	財務収益	△ 2,721,284	
	雑益	<u>△ 545,150</u>	<u>△ 56,726,210</u>
	業務費用合計		431,573,663
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	7,586,689	
	損益外固定資産除却相当額	<u>433,658</u>	8,020,347
III	引当外賞与見積額		294,948
IV	引当外退職給付増加見積額		67,167,977
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	70,859	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>6,579,134</u>	<u>6,649,993</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>513,706,928</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P 4 9）〔重要な会計方針〕3. 4. に記載しております。

注 記 事 項(一般勘定)

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、

退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

11. 重要な会計方針の変更

(1) 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 294,948 円増加しております。

(2) 引当外退職給付見積額

①退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 476,380 円増加しております。

②退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 6,117,080 円増加しております。

(3) 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、34,270,714 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、903,080,164 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	212,622,642 円
法定福利費（職員）	30,389,388 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	41,278,151 円
退職手当（役員）	8,382,820 円
法定福利費（役員）	4,671,888 円
給与及び手当	70,636,643 円
法定福利費（職員）	10,350,996 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	117,317,495 円
定期預金	<u>△40,000,000 円</u>
資金期末残高	77,317,495 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔後発事象〕

重要な後発事象はございません。

損失の処理に関する書類
(一般勘定)

I	当期未処理損失		28,500円
	当期総損失	28,500円	
II	次期繰越欠損金	<u>28,500円</u>	<u>28,500円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産（償却費損益内）	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	131,745	131,745	6,934	
	工 具 器 具 備 品	7,874,226	123,060	5,499,850	2,497,436	1,537,283	603,116	960,153	
	計	8,012,905	123,060	5,499,850	2,636,115	1,669,028	734,861	967,087	
有形固定資産（償却費損益外）	建 物	149,859,384	94,405,175	433,658	243,830,901	25,596,169	7,481,117	218,234,732	
	工 具 器 具 備 品	1,105,028	0	0	1,105,028	1,049,776	105,572	55,252	
	計	150,964,412	94,405,175	433,658	244,935,929	26,645,945	7,586,689	218,289,984	
有形固定資産合計	建 物	149,859,384	94,405,175	433,658	243,830,901	25,596,169	7,481,117	218,234,732	
	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	131,745	131,745	6,934	
	工 具 器 具 備 品	8,979,254	123,060	5,499,850	3,602,464	2,587,059	708,688	1,015,405	
	計	158,977,317	94,528,235	5,933,508	247,572,044	28,314,973	8,321,550	219,257,071	
無形固定資産	電 話 加 入 権	151,200	0	0	151,200	/	/	151,200	
	計	151,200	0	0	151,200	/	/	151,200	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	300,085,093	0	300,085,093	0	/	/	0	
	リサイクル預託金	8,210	0	0	8,210	/	/	8,210	
	長期職員貸付金	0	745,000	465,000	280,000	/	/	280,000	
	計	300,093,303	745,000	300,550,093	288,210	/	/	288,210	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は136,800円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,101,436	439,000	0	1,041,169	0	499,267	
その他	0	700,000	0	685,000	0	15,000	
計	1,101,436	1,139,000	0	1,726,169	0	514,267	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		第254回利付国債	300,087,000	300,000,000	300,041,593	0
	計	300,087,000	300,000,000	300,041,593	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	490,761,190	0	0	490,761,190	
	計	490,761,190	0	0	490,761,190	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	94,405,175	0	94,405,175	
	運営費交付金	8,210	0	0	8,210	
	計	8,210	94,405,175	0	94,413,385	
	損益外減価償却累計額	△ 19,059,256	△ 7,586,689	0	△ 26,645,945	
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	損益外除却損	0	△ 433,658	0	△ 433,658	
計	△ 19,196,056	△ 8,020,347	0	△ 27,216,403		
差引計		△ 19,187,846	86,384,828	0	67,196,982	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	970,334	189,438,248	190,408,582	0	国庫納付金 190,408,582

○ 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は970,334であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益189,438,248を加えると、積立金は190,408,582となる。
- この積立金190,408,582については国庫に納付した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成19年度	0	475,072,000	431,062,130	0	0	431,062,130	44,009,870
合計	0	475,072,000	431,062,130	0	0	431,062,130	44,009,870

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	431,062,130	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 488,299,873 (人件費：378,332,528、雑給：18,543,490、外部委託費：35,364,018、諸謝金：16,194,259、旅費交通費：7,388,972、図書印刷費：13,427,793、修繕費：3,346,187、水道光熱費：3,426,930、賃借料：293,029、租税公課：2,130,009、減価償却費：734,861、その他：8,785,253、財務費用：511、雑損：332,033) イ) 自己収入に係る収益計上額： 56,726,210 (業務収入：52,714,776、寄付金収益745,000、収益財務収益(受取利息)：2,721,284、雑益：545,150) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用488,299,873 - 自己収入56,726,210 - 資産見返負債戻入483,033 - 損失28,500 = 431,062,130 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	431,062,130	
会計基準第80第3項による振替額		0	第2期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計		431,062,130	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 — (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,009,870 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	44,009,870

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	94,405,175	0	94,405,175	0	
計	94,405,175	0	94,405,175	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 45,950,039	(0) 3	(0) 8,382,820	(0) 2
職 員	(0) 323,999,669	(0) 28	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 369,949,708	(0) 31	(0) 8,382,820	(0) 2

- (1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書に記載しております。
- (2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- (4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- (6) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。